



TITLE:

京大広報 No. 359

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 359. 京大広報 1988, 359: 541-548

ISSUE DATE:

1988-11-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209320>

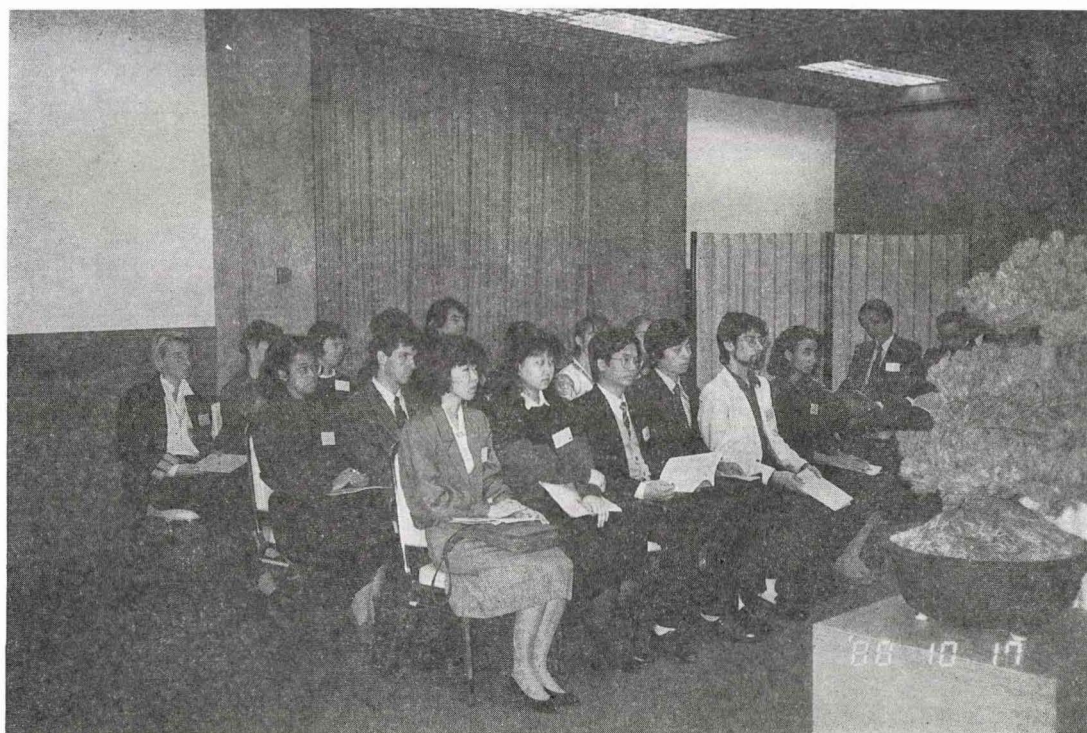
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

# 京大広報

No. 359

京都大学広報委員会



昭和63年度日本語・日本文化研修留学生の開講式

—関連記事本文542ページ—

## 目 次

### 昭和63年度日本語・日本文化

研修留学生の受け入れ…………… 542

### <紹介>

#### 工学部附属重質炭素資源

転換工学実験施設…………… 542

### <資料>

#### 人事院勧告の取り扱いに関する

国立大学協会の要望書…………… 544

### 昭和63年度教育研究学内特別経費

による研究課題…………… 545

討 報…………… 545

#### ジャーナリズムの源流

—経済学部所蔵上野文庫展—の開催…………… 546

### <随 想>

#### 科学者と逸話

名誉教授 井上 博之…………… 547

## ＜大学の動き＞

### 昭和63年度日本語・日本文化 研修留学生の受け入れ

昭和57年度から、本学では「日本語・日本文化研修留学生制度」（広報 No. 240 参照）による留学生を受け入れているが、昭和63年度は、9 か国から18名を受け入れることとなり、10月17日（月）京大会館において西島安則総長はじめ関係教職員の出席のもとに開講式が行われた。

また、昭和62年度の留学生15名に対する修了式が9月2日（金）京大会館において開催され、修了証書が授与された。

本年度の研修の概要は、次のとおりである。

日本語・日本文化に関する授業計画と授業時間数

	授 業 科 目	授 業 時 間 数		
		第一期 (10～3月)	第二期 (4～9月)	計
日 本 語	読 解 ・ ロ 頭 表 現	時間 30	時間 30	時間 60
	日 本 語 講 読	30	30	60
	文 章 表 現	30	30	60
	小 計	90	90	180

	授 業 科 目	授 業 時 間 数		
		第一期 (10～3月)	第二期 (4～9月)	計
日 本 事 情 情	日本事情(A)	時間 32	時間 26	時間 58
	(ア) 日本の社会に関する概説	(10)		(10)
	(イ) 日本の法政に関する概説	(12)		(12)
	(ウ) 日本の経済に関する概説	(10)		(10)
	(エ) 各分野の問題		(26)	(26)
	日本事情(B)	50	42	92
	(ア) 日本文学	(20)	(22)	(42)
	(イ) 日本文化・史 (風土を含む)	(30)	(20)	(50)
	小 計	82	68	150
特 別 教 育	現代産業及び現代文化に関する参観・研修等	60		60
	伝統産業及び伝統文化に関する見学等		60	60
	特別講義		30	30
	小 計	60	90	150
	日本語強化コース	240	80	320
	合 計	時間 472	時間 328	時間 800

（外国人留学生日本語・日本文化研修実施委員会）

## ＜紹 介＞

### 工学部附属重質炭素資源 転換工学実験施設

工学部附属重質炭素資源転換工学実験施設は、昭和61年4月5日に工学部附属の第4番目の施設として、10年間の時限付きで設立された。本施設は施設長（兼任）、4人の教授（兼任）と2名の専任教官（助教授、助手各1名）で構成されているが、設立の経緯より化学工学科と石油化学科の援助を受けて運営されている。さらに、化学工学科からは3名の4回生と1～2名の修士課程の学生が毎年配属され、卒業研究と修士論文作成に従事している。

昭和48年のオイルショック以来、石油代替のエ

ネルギー・化学原料源を確保するために、石炭を始めとする種々の重質炭素資源の転換利用技術の開発が叫ばれ、文部省科学研究費補助金エネルギー特別研究（エネルギー）が全国的規模で推進されたが、本施設はその際、北海道大学、東北大学と並んで石炭転換工学研究の拠点として設立された。

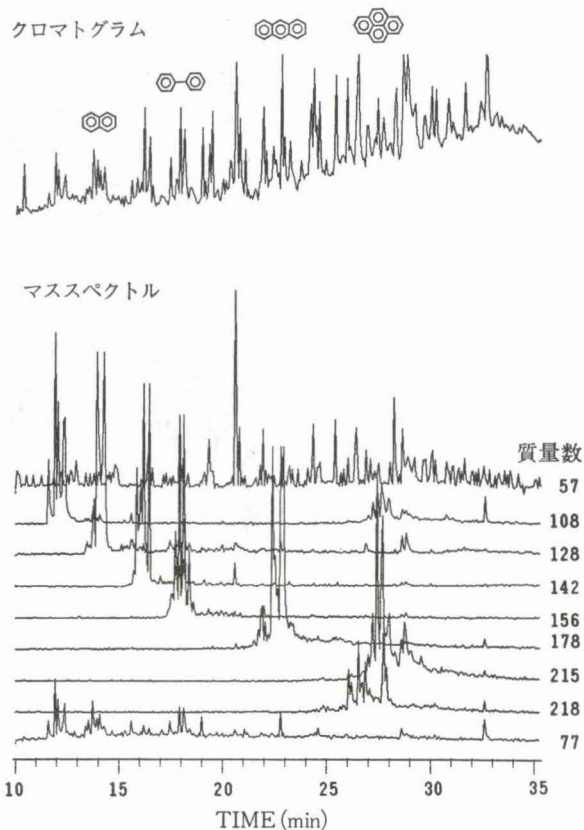
本施設の目的は、石炭を単にエネルギー源として捉えるのではなく、貴重な化学原料源として把握し、石炭のすべてを有効かつ効率的に利用し得る技術体系の確立を旨とする点にある。具体的には、微粉碎した石炭に種々の前処理を施した後、高圧水素ガス中で600℃程度まで迅速に昇温して熱分解する（昇温速度は10000℃/秒以上）。これを迅速水素化熱分解と呼ぶ。熱分解によって石炭はCO、H<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>等のガス成分、ベンゼン、トルエン等の軽質の炭化水素からC<sub>30</sub>にも達する



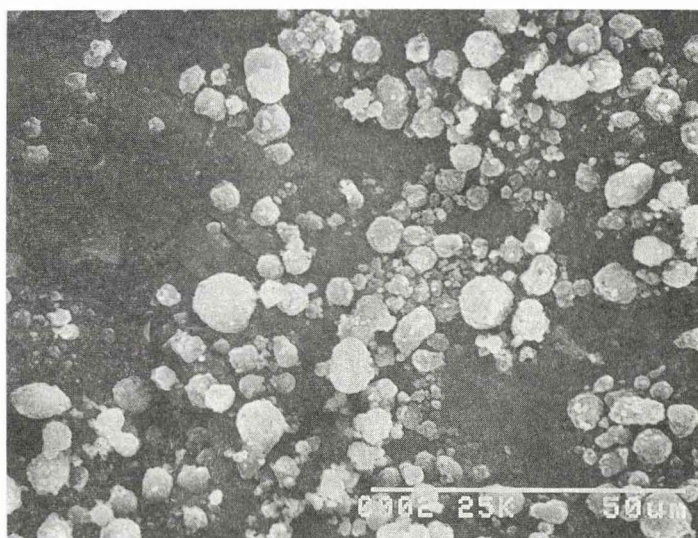
重質の炭化水素を含んだタール分(図参照)と、チャーと呼ばれる固体生成物を生成する。従来の熱分解ではこれらの生成物の割合は石炭の種類によってほぼ決定されたが、本施設では石炭の前処理に新しい方法を開発するとともに熱分解装置に工夫を凝らして、生成物分布の制御を試みており、すでに液状生成物の割合を増加させることに成功している。生成したガス成分とタール分については、化学工学的手法によって分離・精製するとともに、触媒工学の手法を駆使して開発された高性能触媒を用いて、より付加価値の高い化学物質やガソリン、高熱量都市ガス等に転換している。また、タールと石炭を混合して400～450℃に加熱すると両者が溶けあって液相を呈した後に炭素を析出する液相炭化現象(写真1参照)を利用して高機能性炭素材の製造も試みている。さらに、チャーを効率的にガス化・燃焼して合成ガス源・エネルギー源として利用する方法の開発、あるいはチャーの細孔構造を制御した高性能吸着剤の製造も試みている。これらの諸課題に加えて、熱分解、ガス化・燃焼生成ガスの脱硫技術の開発や灰分の有効利用技術の開発にも取り組み、環境問題に対処できる石炭利用技術開発に努力している。

このように、本施設では石炭を含む重質炭素資源転換工学の体系化を目ざして、多岐に亙る研究に取り組んでいるが、これら全てを限られた数の専任教員、兼任教員及び学生で行うことには無理があるので、関係教室が多大な援助をしている。幸い、昭和62年度には特別設備費によって、連続式石炭熱分解・ガス化装置、触媒性能迅速評価装置(写真2参照)ならびに各種分析機器を設置

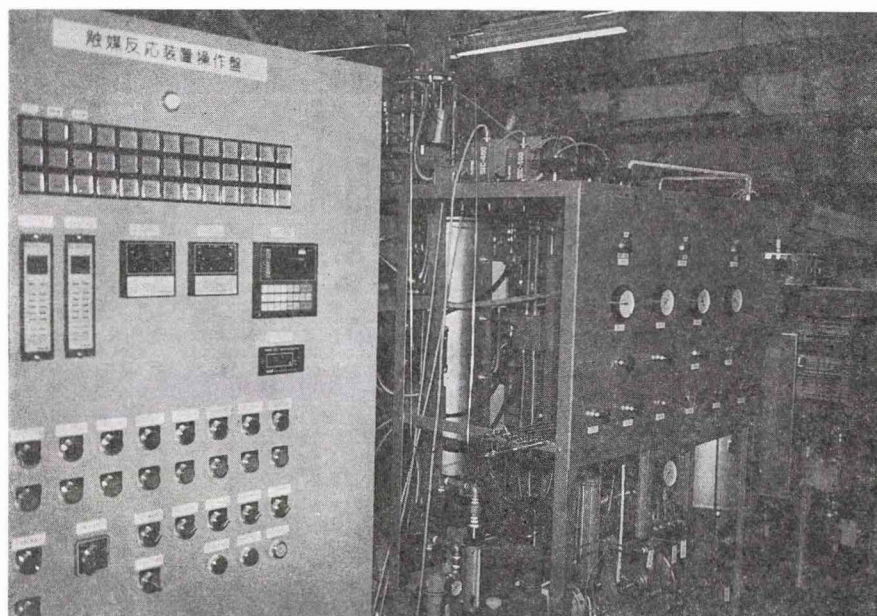
図



石炭の迅速熱分解により生成した液状物質(タール)のマスキロマトグラム(一例) 数多くの化学物質が生成している。



(写真1) 石炭タールの液相炭化によって生成した炭素球(メソフェーズカーボン)の電子顕微鏡写真



(写真2) 触媒性能迅速評価装置

することができた。  
また、昭和64年度には建物の新営も完成する予定であり、現在化学工学科と工学総合研究センターに分散している実験設備も統合されて、より一層研究の能率が上がるものと期待している。

(工学部)

## ＜資 料＞

### 人事院勧告の取り扱いに関する 国立大学協会の要望書

このたび国立大学協会会長から、人事院勧告の取り扱いに関し、以下のとおり文部大臣、大蔵大臣及び総務庁長官宛に要望した旨報告があった。

昭和63年10月12日

国立大学協会会長  
森 亘

#### 人事院勧告の取り扱いに関する要望書

人事院による国家公務員の給与勧告については、労働基本権制約の代償措置として、また国家公務員の給与水準を適正に維持する制度として定着し、公務の能率的運営と公務員労使関係の健全性の実現に大きく寄与してい

るのは周知の事実であります。

この2年間は、関係者の努力により、勧告どおり給与の改定が行われ、これにより各大学においても職員の勤務意欲の向上や、労使の信頼関係の保持等の点で好ましい影響がもたらされており、今年度の勧告の完全実施に対する期待には更に大きなものがあります。

もとより、当国立大学協会は、国の財政が極めて厳しい状況におかれていることも十分に承知しているところであり、各大学においては、過去数次にわたる定員削減及び行政経費の節減・抑制についても不断の努力を重ねております。

現在、国立大学においては、21世紀を目指す教育改革の一環として、高等教育及び学術研究の高度化の積極的推進が重要課題とされており、またこれが国民的期待でもあると考えます。これらの課題への積極的な取り組みを期待するためにも、大学教職員の適切な処遇を確保することが必要であり、このことがひいては優秀な人材を確保し、将来にわたる我国の高等教育及び学術研究の進展に寄与するものと確信いたします。

上記の理由により、国立大学協会は、本年度においても昨年と同様に人事院勧告が、完全実施されることを強く要望する次第であります。



## 昭和63年度教育研究学内特別経費による研究課題

本年度の上記経費による研究題目及び代表者は、下記のとおり決定された。

## 記

題 目	代表者所属・職・氏名	参 加 者 所 属 部 局
海外交渉と京都	文 学 部 教授・安田 章	文, 教育, 法, 経済, 教養, 人文研
固体地球科学の情報システム整備のための基礎研究	理 学 部 教授・坂野 昇平	理, 工, 教養
京都大学自然史博物館設立推進のための調査研究	理 学 部 教授・日高 敏隆	理, 医, 薬, 工, 農, 教養, 東南, アフリカ, 霊長研
画像医学・生物学教育のための計算機支援ソフトウェア(CAI)の開発	病 院 教授・阿部 光幸	病院, 情報処理
工学領域における新しい研究組織の創出に関する調査研究 ① 生体機能モデルに基づくシステム工学の展開に関する調査研究 ② 材料の超微細構造配列制御と新機能創製に関する調査研究	工 学 部 教授・得丸 英勝	工, 教養, 医用高, 原エネ研
芦生演習林の森林環境調査	農 学 部 教授・神崎 康一	理, 農, 演習林, 木研, 防災研
国際地域研究教育機構に関する調査研究	農 学 部 教授・北村貞太郎	文, 法, 経済, 理, 工, 農, 教養, 東南, アフリカ, 人文研
情報学教育の総合的方法と本学におけるその適用の研究	教 養 部 教授・笠原 皓司	全学部, 教養, 大型, 情報処理
情報処理教育におけるコンピュータのフレンドリネスについての心理学的研究	情報処理教育センター 教授・長谷川利治	文, 情報処理
医工学的教育研究法の体系化	医用高分子研究センター 教授・筏 義人	医, 工, 医用高, 化研, 胸部研
ヒト遺伝病原因遺伝子解析を目的とした、動物モデル開発のための広範な基礎的データの収集	遺伝子実験施設 教授・本庶 佑	理, 医, 農, 遺伝子
健康科学に関する教育研究の諸外国における実態調査	医療技術短期大学部 教授・藤原 哲司	全学部, 教養, 医短
近現代中国人物名称D・Bの作成	人文科学研究所 教授・狹間 直樹	文, 教養, 人文研
造血幹細胞よりT細胞への分化の機構に関する研究	胸部疾患研究所 教授・桂 義元	理, 医, 胸部研
人の発達にかかわる木質環境の機能	木材研究所 教授・山田 正	教育, 工, 農, 木研
経済分析用支援システムの設計・開発	経済研究所 教授・佐和 隆光	経済, 大型, 経済研
数値的方法による宇宙論	基礎物理学研究所 助教授・福来 正孝	理, 基礎研

## 計 報

宮地傳三郎（本学名誉教授・理学博士）

10月21日逝去，87歳。大正14年東京帝国大学理学部卒

業。昭和17年本学理学部教授就任，39年退官。その間評議員（20年～22年），理学部長（36年～38年）を歴任。43年紫授褒章，46年勲二等瑞宝章。専門は動物生態学。

## ジャーナリズムの源流

## —経済学部所蔵上野文庫展—の開催

このたび、附属図書館では経済学部との共催で、下記のとおり昭和63年度秋期展示会『ジャーナリズムの源流—経済学部所蔵上野文庫展—』を開催いたします。(一般公開、無料)

## 記

期 間 11月15日(火)～22日(火)(日曜日を除く)  
 開館時間 午前9時30分～午後4時30分(土曜日と同じです)  
 場 所 附属図書館展示ホール(3階)

展示内容 今回の展示の目的は、テーマ『ジャーナリズムの源流』からも推察されますように、経済学部が所蔵する上野文庫(朝日新聞前社主の故上野精一氏が、経営のかたわら、新聞研究のために蒐集された総計26,200冊におよぶ膨大なコレクション)の中から、イギリスの新聞の草創期からの現物を中心に、ジャーナリズムの生成・発展の跡をたどろうとするところにあります。そして、これらをとおり、とりわけ言論・出版の自由がどのような過程で形成されていったかを、歴史的に素描できれば

と思っております。

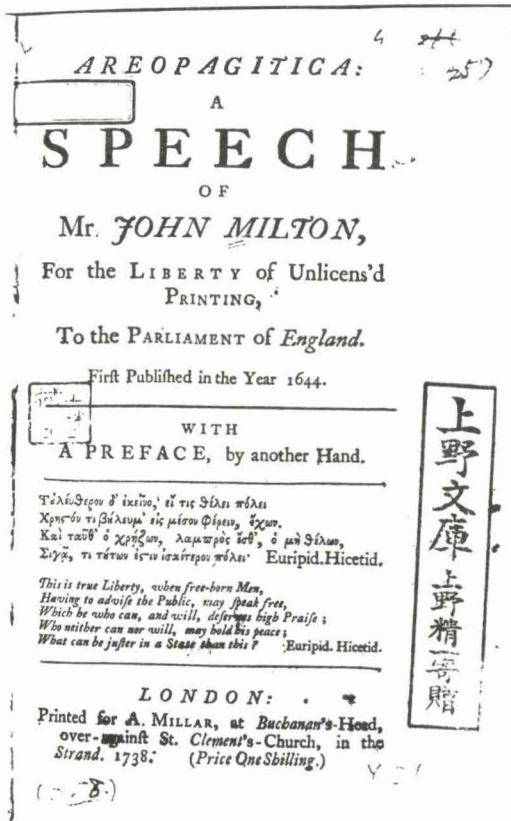
王政復古期の Charles II のお布告がき＝出版弾圧令関係のもの3点をはじめ、公安を司る星亨(スターチェンバー)の腐敗を暴露するパンフレット The Star-Chamber epitomized. 1641、「イギリスのピューリタン革命は、ある意味で『議会通信』紙の形をとった新聞とともに始まった」といわれる、これらの「議会報告」(Divrall)の多数の現物、言論・出版の自由を訴えた Milton, J.: Areopagitica. 1738.(写真)等、約100点を展示致します。

また、故上野氏が、『英国新聞紙論』の執筆、上記ミルトン著『アレオパギチカ』の邦訳等、いかにして新聞研究を進められたかを知る関係資料の展示も特設コーナーで行います。

なお、この展示会は同時に経済学部創立70周年を記念する企画でもあります。

ご高覧ねがえれば幸いです。

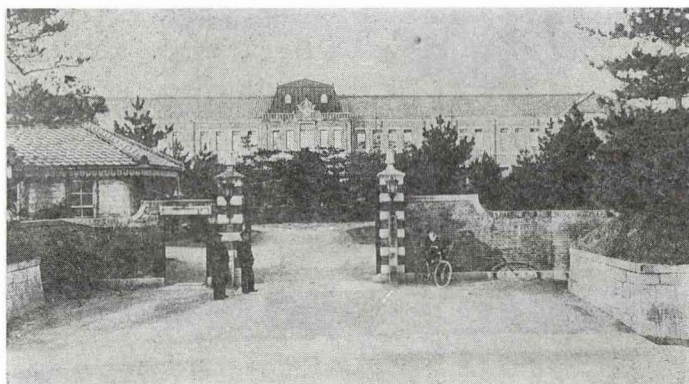
(附属図書館、経済学部)



上野文庫  
上野精一  
寄贈







明治30年代後半の京都帝国大学正門及び本館

本館は当初、理工科大学、法科大学の教室などに用いられていたが、大正元年10月、火災により焼失した。その後、大正14年に現在の本館が竣工した。